

## Ⅱ. 事業活動

### 1. 教材・訓練コース等の開発

#### (1) 大学校カリキュラム等検討委員会

##### 【概要】

職業能力開発総合大学校、職業能力開発大学校（附属短期大学校含む）及び職業能力開発短期大学校（以下、「大学校等」という。）が実施する高度職業訓練においては、産業界の製品・サービスの高付加価値化及び事業の新分野展開を担う人材の育成等に的確に対応するために、多様化及び高度化を常に図っていく必要があるため、カリキュラムの見直し及び新たなカリキュラムの作成、並びに高度職業訓練の効果的な推進等について検討することを目的として、大学校カリキュラム等検討委員会を設置し検討を行った。

なお、当委員会は効果・効率的な運営のため、以下の2つの委員会に区分して開催した。

- (1) 委員会1：専門性によらない全科共通の内容を議題とする委員会
- (2) 委員会2：専門性に特化した内容を議題とする委員会

##### 【開発研究成果】

- ① 総合制作実習課題及び開発課題実習情報のDB化に向けた査読及びWeb掲載
- ② 実習課題の授業評価アンケートについての検討
- ③ 専門課程の特徴をアピールできるようなカリキュラムの検討
- ④ 電子情報技術科のカリキュラム、シラバス等の検討等
- ⑤ 電気系新科（専門、応用）のカリキュラムや実習課題等の検討
- ⑥ 電気エネルギー制御技術科の技能照査標準試験問題の作成

##### 【委員会構成】

##### 【大学校カリキュラム等検討委員会（委員会1）】

（敬称略・順不同）

専門分野	氏名	所属
機 械 系	安井 雄祐	北海道職業能力開発大学校
	三木 一伯	中国職業能力開発大学校
	田上 晴久	沖縄職業能力開発大学校
	浦辺 義明	新潟職業能力開発短期大学校
	勝島 潔	東海職業能力開発大学校
	鈴木 祐治	滋賀職業能力開発短期大学校
	市川 修	職業能力開発総合大学校

電子情報系	能登 彰	北陸職業能力開発大学校
	櫻木 伸英	青森職業能力開発短期大学校
	三木 英靖	島根職業能力開発短期大学校
	柴田 英介	近畿職業能力開発大学校
	深江 裕忠	高知職業能力開発短期大学校
	大村 光徳	職業能力開発総合大学校
	高橋 毅	職業能力開発総合大学校
	大西 健司	東北職業能力開発大学校
	御田村真毅	関東職業能力開発大学校
	矢部俊太郎	新潟職業能力開発短期大学校
	山内 元成	滋賀島根職業能力開発短期大学校
	越智 隆行	四国職業能力開発大学校
	黒木 宏之	九州職業能力開発大学校
	前川 秀幸	職業能力開発総合大学校

【大学校カリキュラム等検討委員会（委員会2）】

（敬称略・順不同）

専門分野	氏名	所属
電子情報系	飯塚 浩一	北海道職業能力開発大学校
	庄林 雅了	秋田職業能力開発短期大学校
	水渡 博幸	千葉職業能力開発短期大学校
	鳴戸 布美	石川職業能力開発短期大学校
	藤本 周央	京都職業能力開発短期大学校
	高山 雅彦	中国職業能力開発大学校
	玉井 瑞又	職業能力開発総合大学校
電気・制御系 （専門課程）	谷道 昭弘	東海職業能力開発大学校
	石原 俊彦	近畿職業能力開発大学校
	玉江 邦明	福山職業能力開発短期大学校
	秋好 政徳	九州職業能力開発大学校
	澁 清徳	川内職業能力開発短期大学校
	久場 政洋	沖縄職業能力開発大学校
	山本 修	職業能力開発総合大学校
電気・制御系 （応用課程）	野村 征司	関東職業能力開発大学校
	今園 浩之	近畿職業能力開発大学校
	赤羽 広治	青森職業能力開発短期大学校
	山下 誠	北陸職業能力開発大学校
	吉田 和幸	浜松職業能力開発短期大学校
	内田 義彦	中国職業能力開発大学校
	清水 洋隆	職業能力開発総合大学校

【担当室】

開発部 高度訓練開発室

## (2) 在職者訓練カリキュラム等検討委員会

### 【概要】

(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「雇用支援機構」という。）が担うべき在職者訓練の分野は「ものづくり中心の訓練である」との基本的方針のもと、直接生産型（加工、組立、設計、工事、施工）、及び間接支援型（生産管理、品質管理、設備保全、教育訓練、安全衛生等）の訓練分類に基づく基準モデルカリキュラムの拡充を行った。具体的には、各施設で実施している「独自コース」を審査し、認められたコースを「参照コース」として機構掲示板に掲載するとともに、実施状況や受講者評価に基づく「基準モデルカリキュラム」の整備を行っている。

また、生涯職業能力開発体系の考えに沿い、金属用プレス金型製造業や電気工事業等における成長分野を対象にした「カリキュラムモデルの体系」の整備及び新規訓練コースの開発を行うとともに、職業能力開発施設が地域ニーズを踏まえた訓練コースを新たに設定する場合やモデルカリキュラムに準拠した形で展開する場合に考慮すべき基準等を「平成25年度版在職者訓練コース設定の手引き」としてまとめた。

そのほか、産業界の現状、技術動向及び人材育成ニーズ等を知るために有識者による特別委員会を開催し、企業が必要とする人材、及び人材育成像、雇用支援機構に求められる在職者訓練のあり方について提言・助言を得た。

### 【開発研究成果】

- ① 在職者訓練コース基準モデルの拡充
- ② 「カリキュラムモデルの体系」の整備及び訓練コースの開発
- ③ 「平成25年度版訓練コース設定の手引き」の作成
- ④ 「新規事業主等の開拓に向けた事業概要紹介リーフレット」の検討
- ⑤ 在職者訓練カリキュラムの実施精査
- ⑥ 特別委員会の開催

### 【在職者訓練カリキュラム等検討委員会委員】

#### ①指導員委員

(敬称略、順不同)

訓練分野	氏名	所属
機 械 系	佐藤 広美	職業能力開発総合大学校
	前田 久蔵	岡山職業訓練支援センター
	橋本 圭三	栃木職業訓練支援センター
	福永 卓己	高度職業能力開発センター
	秋山 隆	高度職業能力開発センター
	小島 健	愛知職業訓練支援センター
機 械 系	西村 友則	大阪職業訓練支援センター
	寺田 昌之	兵庫職業訓練支援センター
	小島 篤	関東職業能力開発大学校

電気・電子系	玉井 瑞又	職業能力開発総合大学校
	服部 徹雄	高度職業能力開発センター
	川津 好宏	千葉職業訓練支援センター
	日熊 芳斉	神奈川職業訓練支援センター
	澤井 文雄	愛知職業訓練支援センター
	岡本 光央	京都職業訓練支援センター
	松谷 尚泰	大阪職業訓練支援センター
	東 正登	高知職業訓練支援センター
	斉藤 晃一	北海道職業能力開発大学校
	藤井 亮一	中国職業能力開発大学校附属福山職業能力開発短期大学校
居 住 系	三田 紀行	職業能力開発総合大学校
	濱田 勇	北海道職業訓練支援センター
	丸山 順平	千葉職業訓練支援センター
	中原久美子	福岡職業訓練支援センター
	船木 裕之	沖縄職業能力開発大学校

## ②管理職委員

施設種別	氏 名	所 属
ポリテクセンター	安中 宏	新潟職業訓練支援センター
	多井作和郎	神奈川職業訓練支援センター
	坂尾 英行	広島職業訓練支援センター
	河野 晶裕	宮崎職業訓練支援センター
ポリテクカレッジ	小玉 博史	関東職業能力開発大学校附属千葉職業能力開発短期大学校

## 【特別委員会委員】

(敬称略、順不同)

氏 名	所 属
船津 和行	直方精機株式会社
尾崎 徹也	ホシデン九州株式会社
花元 英彰	有限会社みつる電気商会
小林 秀行	株式会社小林組
田中 健治	株式会社田中建設

## 【担当室】

開発部 在職者訓練開発室

### (3) 離職者訓練カリキュラム等検討委員会

#### 【概要】

雇用支援機構が実施するシステム・ユニット訓練方式による離職者訓練について、就職促進に資する訓練効果の高い職業訓練を実施するため、離職者訓練カリキュラム等検討委員会を開催し、各種検討を行った。

主な検討内容は次の通りである。

- (1) システム・ユニット訓練用テキストの作成（改訂）について
- (2) 平成25年度離職者訓練計画に係るカリキュラム内容の精査について
- (3) 入所選考に係る筆記試験問題の検討について
- (4) 離職者訓練希望者への効果的な広報の検討について
- (5) 訓練分野ごとに7人の有識者を招いた特別委員会の開催、各業界の動向や離職者訓練カリキュラム等についてのパネルディスカッション及びグループディスカッションを通じた意見聴取

#### 【開発研究成果】

- ① システム・ユニット訓練用テキストの作成（改訂）について  
昨年度の「離職者訓練の実施に係る訓練用教材等のあり方についての調査研究」の結果を踏まえ、現状のシステム・ユニット訓練用テキストの改訂または新規作成が必要であり、かつ、代表的なシステムを中心に内容の検討とテキストの作成（改訂）を行った。  
テキストの作成（改訂）の検討において、ユニットの訓練内容やシステムのユニット構成、モデルカリキュラムの仕上がり像、仕上がり像の組み合わせ等、カリキュラム全般について見直さなければならない案件が出てきた場合には、モデルカリキュラムやユニットシートの見直しを行った。
- ② 平成25年度離職者訓練計画に係るカリキュラム内容の精査について  
30訓練科
- ③ 入所選考に係る筆記試験問題の検討について
  - (1) 筆記問題を追加  
各委員において、基礎学力を確認する分野の「言語・文章力」、「計算力」及び「形状把握力」について、新規で問題を作成した。  
【追加問題数】・言語・文章力（5問）・計算力（5問）・形状把握力（6問）
  - (2) ヒアリング問題CDの作成  
各委員において既存のヒアリング問題の精査等を行った上で、基盤整備センターにおいてヒアリング問題CDを作成した。
  - (3) 筆記問題事例集の修正  
各委員において、筆記問題事例集の精査を行い、内容を修正した。
- ④ 離職者訓練希望者への効果的な広報の検討について  
タイトル“離職者訓練受講生募集のガイド”（仮称）とした離職者訓練定員充足率の向上に向けた「手引き」を作成した。

【委員会構成】

【離職者訓練カリキュラム等検討委員会】（訓練職）

（敬称略、順不同）

訓練分野（科名）		氏 名	所 属	
機 械 系	テクニカルオペレーション科 C A D / C A M 技術科 設備保全サービス科	居村 篤志	職業能力開発総合大学校	
		木村 寛路	秋田職業訓練支援センター	
		津嶋 一之	神奈川職業訓練支援センター	
		森 州範	愛知職業訓練支援センター	
		長澤 健一	熊本職業訓練支援センター	
		石田 真一	岡山職業訓練支援センター	
		中脇 智幸	徳島職業訓練支援センター	
	金属加工科 テクニカルメタルワーク科	佐伯 尚宣	三重職業訓練支援センター	
		中瀬 文隆	京都職業訓練支援センター	
		伊東 丈	大阪職業訓練支援センター	
		近藤 友樹	広島職業訓練支援センター	
	電 気 ・ 電 子 系	電気設備科 電気通信施工技術科 光通信施工技術科	柿下 和彦	職業能力開発総合大学校
			片岡 健	福井職業訓練支援センター
後藤 和博			山口職業訓練支援センター	
楠本 考司			愛媛職業訓練支援センター	
島田 道仁			高知職業訓練支援センター	
生産システム技術科 制御技術科 組込みマイコン技術科		北山 貴宏	長崎職業訓練支援センター	
		塩田 達彦	栃木職業訓練支援センター	
		安田 晃	神奈川職業訓練支援センター	
		金子 剛久	富山職業訓練支援センター	
		大山 有利	滋賀職業訓練支援センター	
		秋山 等	愛知職業訓練支援センター	
居 住 系	ビル管理科 ビル設備サービス科	的野 博訓	職業能力開発総合大学校	
		安藤 弘毅	北海道職業訓練支援センター	
		芝野 祐介	千葉職業訓練支援センター	
		村岡 三広	長野職業訓練支援センター	
		目黒 貴敏	和歌山職業訓練支援センター	
	住宅サービス科 住宅リフォーム技術科	栗原 善生	香川職業訓練支援センター	
		山崎 泉	神奈川職業訓練支援センター	
		島田 雅章	山梨職業訓練支援センター	
		林 正剛	静岡職業訓練支援センター	
		木本 哲朗	三重職業訓練支援センター	
安藤 正博	奈良職業訓練支援センター			

**【離職者訓練カリキュラム等検討委員会】（管理職委員）**

（敬称略、順不同）

氏 名	所 属
古内 忍	北海道職業訓練支援センター
紀 高志	群馬職業訓練支援センター
木山 弘章	兵庫職業訓練支援センター
北村 雅嗣	長崎職業訓練支援センター
山崎 正裕	大分職業訓練支援センター

**【特別委員会】**

（敬称略、順不同）

氏 名	所 属
村瀬 一政	マツダ化工株式会社
水谷 嘉彦	丸満産業株式会社
近藤 正宏	株式会社コンテック
丹羽 幸一	株式会社丸一電気工事
杉浦 博司	東海E C株式会社
青木 隆明	株式会社アオキ建築
松崎 哲志	H I C プラントサービス株式会社

**【担当室】**

開発部 訓練技法開発室

## (4) 認定教科書の改定

### 【概要】

普通職業訓練・普通課程用教科書の改定業務については、各公共職業能力開発施設の協力を得て、4教科書の改定を行った。

### 【開発研究成果】

平成24年度の開発成果は、以下のとおりである。なお、下記①に係る教科書の改定承認申請は平成25年度に行うこととなった。

#### ① 改定内容の検討・改定原稿の作成及び電子ファイル化

##### 【委員構成】

(敬称略、順不同)

教科書名	改定内容検討委員	所 属
電気工学概論	寺内 美奈 山本 修 高橋 一宏 松下 智裕 山田 和博	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 群馬県立太田産業技術専門校 東京都産業労働局雇用就業部能力開発課 広島県立技術短期大学校
電気工事实技教科書	渡邊 信公 吉水 健剛 板垣 武 木村 昭一 村上 洋	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 東京都立多摩職業能力開発センター府中校 千葉県立市原高等技術専門校 神奈川県立東部総合職業技術校
板金工作法及びプレス加工法	小川 秀夫 森 茂樹 岩原 勝 高橋 正浩	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 栃木県立県央産業技術専門校 群馬県立前橋産業技術専門校
建築Ⅳ 建築計画・製図編	種村 俊昭 和田 浩一 登坂 弾行 成田 茂	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 岐阜県立国際たくみアカデミー職業能力開発短期大学校 福岡県立久留米高等技術専門校

#### ② 教科書監修

##### 【委員構成】

(敬称略、順不同)

教科書名	監修委員	所 属
電気工学概論	寺内 美奈 山本 修	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
電気工事实技教科書	渡邊 信公 吉水 健剛	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
板金工作法及びプレス加工法	小川 秀夫 森 茂樹	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
建築Ⅳ 建築計画・製図編	種村 俊昭 和田 浩一	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校



③ 平成24年度に改定承認申請を行い厚生労働省より改定承認が得られた教科書

【普通職業訓練・普通課程用教科書（4教科書）】

教科書名	
送配電及び配線設計	電気工事
電気関係法規	溶接法

【担当室】

開発部 教材開発室

## (5) 新訓練科（高度職業訓練専門課程及び応用課程）の試行検証に関する調査研究

### 【概要】

平成23年度より職業大東京校において実施することになっていた応用課程「生産電子情報システム技術科」については、全国展開に先立ってのパイロット実施でもあり、準備段階から試行実施における成果や、問題点・課題等を収集することによって、平成26年度からの全国の各能開大での効果的な実施を目的とし、二年目の平成24年度は、昨年度準備した標準課題（組み込み系）の実施・検証の他、平成24年度実施する標準課題（電子系）及び開発課題の実施に向けての検討・準備等を行った。

なお、本調査研究については基盤整備センター、東京校及び本部による連携のもと取り組むこととしているが、各能開大より実際に「電子情報技術科」「生産電子システム技術科」「生産情報システム技術科」を担当している職員も委員として、更に東京校で「電子情報技術科」「生産電子情報システム技術科」及び「生産機械システム技術科」の担当者にも参加してもらい検討を行った。なお平成24年度をもって本研究は終了した。

### 【開発研究成果】

- ① I期～Ⅷ期の訓練実施及び検証
- ② 標準課題（組み込み系）実施・検証・検討
- ③ 標準課題（電子系）の実施・検証・検討
- ④ 開発課題の実施・検証・検討
- ⑤ 指導員研修に係る実施・検証・検討
- ⑥ 技能照査問題に係る実施・検証・検討

### 【委員構成】

	氏名	所属
職業大	原 裕之	学生課 調査役
	清野 政文	生産電子情報システム技術科
	奥秋 清次	生産電子情報システム技術科
	安原 雅彦	生産電子情報システム技術科
	大村 光徳	電子情報技術科
能開大	谷本 富男	四国職業能力開発大学校
	安部 恵一	浜松職業能力開発短期大学校
	東 英嗣	東北職業能力開発大学校
本部 公共職業訓練部	宇佐美明伸	大学校課 課長補佐
	菅沼 啓	大学校課 専門役
基盤整備センター	土屋 芳之	開発部長
	大橋 敦	開発部 高度訓練開発室長
	加部 隆幸	開発部 高度訓練開発室

### 【担当室】

開発部 高度訓練開発室

## (6) 求職者に対する訓練コースのコーディネート等に関する調査研究 —中間報告(3)—

### 【概要】

雇用支援機構には、長年培ってきた訓練カリキュラムや訓練の手法など多くの資源があるが、これらを整理し、再構築することにより、業種、訓練形態などを越えて、横断的・汎用的に活用できる支援の仕組みを構築し、雇用情勢や政策の変化に弾力的に対応して研究開発する役割が求められている。

このような状況において、雇用支援機構は、国の職業訓練政策を先導してきたノウハウを活かし、民間教育訓練機関の実施する職業訓練をコーディネートする役割を、過去に委託訓練事業や職業能力形成プログラム事業等で培ってきたところである。雇用支援機構には、この経験・ノウハウを民間教育訓練機関へ移転し、円滑に職業訓練への参入・運営ができるよう相談・援助する役割が期待されている。

求職者支援訓練に参入する民間教育訓練機関においては、認定要件が最低条件として満たされる必要があるが、それ以上に職業訓練の意義・目標、クラス運営、就職支援などについて啓蒙していく必要がある。今年度は、求職者支援訓練に特化して研究を進め、「求職者支援訓練 質向上のためのヒント集(仮称)」を作成し、雇用支援機構の民間教育訓練機関に対する支援の向上を狙うものである。

### 【委員構成】

氏名	所属
平山 正己	石川職業訓練支援センター
蒔田 昇	山口職業訓練支援センター
持永 久子	東京職業訓練支援センター
細見 康博	奈良職業訓練支援センター
浜口 真吾	兵庫職業訓練支援センター
松本 和重	職業能力開発総合大学校 長期課程部 能力開発専門学科

### 【開発研究成果】

- ① 調査研究資料No.133  
求職者に対する訓練コースのコーディネート等に関する調査研究 —中間報告(3)—
- ② 求職者支援訓練 質向上のためのヒント集(仮称)(試作第1版)

### 【担当室】

開発部 訓練技法開発室

## (7) 成長分野の委託訓練カリキュラム等の開発及び検証実施に関する調査研究

### 【概要】

今後、成長が見込まれる分野（環境・エネルギー分野、観光・農林水産分野等）において、離職者を対象とした知識及び技能・技術を習得できる訓練環境（カリキュラム等）が整備されていないため、民間教育訓練機関等が職業訓練を実施できない状況にある。したがって、雇用支援機構の訓練カリキュラム開発手法を活用しながら、当該分野に対応できる知識及び技能・技術の習得を目的とした訓練カリキュラムの開発を行った。

具体的には、「実践キャリア・アップ戦略キャリア段位制度」を念頭に置きつつ、環境・エネルギー分野として「カーボン・マネジメント」、観光・農林水産分野として「6次産業化」を対象とした委託訓練用訓練カリキュラムとなる。

### 【開発研究成果】

#### ① 報告書

教材情報資料 No.120

「成長分野の委託訓練カリキュラム等の開発及び検証」

#### ② カリキュラム

##### イ カーボン・マネジメント分野

- ・「eco時代の営業・販売員養成科」のカリキュラム（3か月分）
- ・「eco時代のマンション管理員養成科」のカリキュラム（3か月分）

##### ロ 6次化産業分野

- ・「6次産業化実践（食品加工）科」のカリキュラム（3か月分）
- ・「6次産業化実践（販売・流通）科」のカリキュラム（3か月分）

### 【成長分野における委託訓練カリキュラムの開発と検証委員会委員】

#### ① カーボン・マネジメント分野

（敬称略、順不同）

氏名	所属
白井 和夫	社団法人 高層住宅管理業協会 住生活総合研究所 試験研修部長
谷口 裕一	一般財団法人 省エネルギーセンター 常務理事
平林 良人	株式会社 テクノファ 代表取締役
後藤 康孝	雇用支援機構本部 求職者支援訓練部 能力評価課長
清水 洋隆	職業能力開発総合大学校 能力開発院新成長分野系（電気環境エネルギー）准教授

## ② 6次産業化分野

(敬称略、順不同)

氏名	所属
上野 一彦	公益社団法人 日本農業法人協会 参事
木附 誠一	株式会社 三菱総合研究所 先進ビジネス推進本部 食農事業グループ グループリーダー 兼 事業企画本部 リレーションシップマネージャー
澁谷 襄	学校法人 有坂中央学園 中央農業グリーン専門学校 学校長
長谷川潤一	社団法人 食品需給研究センター 調査研究部 主任研究員 食料産業クラスター (マネージャー) 食農連携コーディネーター (FACO)
真下 倫久	専修学校 日本農業実践学園 総務部長
山中 邦夫	公益社団法人 日本農業法人協会 事業課長
後藤 康孝	雇用支援機構本部 求職者支援訓練部 能力評価課長
藤村 伸治	青森職業能力開発短期大学校 校長

## 【担当室】

開発部 在職者訓練開発室

## 2. 訓練技法・評価等の開発

### (1) 離職者訓練用訓練課題の開発及びメンテナンスに関する調査研究

#### 【概要】

訓練課題は、離職者訓練の実施において教科書教材と共に核となる教材である。また、訓練受講者個人の技能・技術の習得度状況を確認するためにも重要なものである。

訓練カリキュラムについては、技術革新等に伴う人材ニーズの変化等に対応し逐次見直しが図られている。その中でカリキュラムの見直しだけでは、訓練の均質性や訓練品質が担保できない。そこで標準的な訓練課題の開発及びメンテナンスを図り、訓練の品質の向上と均質性の維持を図ってきたところである。

本調査研究では、訓練カリキュラムに合致し、かつ、訓練受講者個々の訓練効果を高めるため、訓練カリキュラムの見直しに併せて訓練のP D C Aサイクルに沿った訓練課題の開発・改善を継続的に行うものである。

#### 【開発研究成果】

##### ① 資料シリーズ

No.51-1 機械系訓練課題集、51-2 電気・電子系訓練課題集、51-3 居住系住宅分野訓練課題集、51-4 居住系ビル分野訓練課題集

##### ② 開発部会において、金属加工科及びテクニカルメタルワーク科で用いる7種類と制御技術科で用いる11種類の課題作成。

##### ③ メンテナンス部会において、訓練分野ごとに分担して既存課題の修正対応により、56課題の修正及び全体的な文言修正等に係るデータ更新。6種類の課題作成。

※ 訓練課題とは訓練内容の習得度測定に用いる課題であり、付属資料として「実施要領、解答及び解説、訓練課題確認シート等」の資料がある。当センターのホームページ（職業能力開発ステーションサポートシステム）に電子データを掲載。

#### 【委員会構成】

##### 【離職者訓練用訓練課題開発部会】

(敬称略・順不同)

訓練分野	氏名	所属
機械系 (金属加工科、 テクニカルメタルワーク科)	池田 隆之	福島職業訓練支援センター
	指宿 宏文	石川職業訓練支援センター
	佐々木健一	滋賀職業訓練支援センター
	角川 勇	岡山職業訓練支援センター
電気・電子系 (制御技術科)	畠田 宏	北海道職業訓練支援センター
	久保山寿一	高度職業能力開発促進センター
	谷口 謙策	神奈川職業訓練支援センター
	村谷 雅子	大阪職業訓練支援センター

【離職者訓練用訓練課題メンテナンス部会】

(敬称略・順不同)

訓練分野	氏名	所属
機械系機械加工・設計分野	岡田 友幸	茨城職業訓練支援センター
	真鍋 佳樹	静岡職業訓練支援センター
	尾花賢一朗	大阪職業訓練支援センター
機械系金属・溶接分野	奥村 大造	千葉職業訓練支援センター
	山田 将司	佐賀職業訓練支援センター
電気・電子系電気保全分野	森田 光男	栃木職業訓練支援センター
	松本 祥孝	香川職業訓練支援センター
電気・電子系電気工事分野	下川 一憲	京都職業訓練支援センター
	石宮 洋平	大阪職業訓練支援センター
電気・電子系組込み分野	内村 幸生	群馬職業訓練支援センター
	蓬萊 晃司	神奈川職業訓練支援センター
居住系住宅分野	寺田 彩子	静岡職業訓練支援センター
	大石 哲也	愛知職業訓練支援センター
	原 陽子	奈良職業訓練支援センター
	福山 高透	大分職業訓練支援センター
居住系ビル設備管理分野	内海 俊紀	京都職業訓練支援センター
	下別府耕生	熊本職業訓練支援センター

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

## (2) 求職者支援法の創設に基づき実施される職業訓練の質保証に関する調査研究 — 中間報告 (2) —

### 【概要】

平成23年10月「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」（以下、「求職者支援法」という。）が施行され、派遣切りや長期不安定就労などにより雇用保険を受給できない求職者の方々を対象として、厚生労働省の認定を受けた民間教育訓練機関の活力を活用して、職業訓練の受講機会を拡大・多様化させている。

求職者支援法では雇用支援機構が「認定業務」、「指導及び助言」、並びに「立ち入り検査」などを行うことが定められており、民間教育訓練機関に対し支援する役割を担っている。

また、第9次職業能力開発基本計画には「国のプロデュース機能（総合調整機能）の強化」、「職業訓練のインフラの構築」などの重点施策があげられており、雇用支援機構が今までに培ってきた職業訓練に関するノウハウを再構築して、職業訓練に対する経験の乏しい民間教育訓練機関を支援することが大きな役割となる。

今年度は、「指導及び助言」業務に焦点を当て、雇用支援機構の指導業務を通じて民間教育訓練機関の職業訓練の質の向上を目指す目的で調査研究を行った。

### 【委員構成】

氏名	所属
平山 正己	石川職業訓練支援センター
蒔田 昇	山口職業訓練支援センター
持永 久子	東京職業訓練支援センター
細見 康博	奈良職業訓練支援センター
浜口 真吾	兵庫職業訓練支援センター
松本 和重	職業能力開発総合大学校 長期課程部 能力開発専門学科

### 【開発研究成果】

① 調査研究資料No.134

求職者支援法の創設に基づき実施される職業訓練の質保証に関する調査研究  
— 中間報告(2) —

② 「求職者支援訓練の質保証に係る指導業務研修」カリキュラム及び研修資料等

### 【担当室】

開発部 訓練技法開発室



### (3) 離職者訓練の実施に係る訓練用教材等のあり方についての調査研究

#### 【概要】

雇用支援機構の職業能力開発施設では、平成5年度より15年以上に亘り、普通職業訓練の短期課程（アビリティコース）において、システム・ユニット訓練方式を実施している。当該訓練用に開発された教材（システム・ユニット訓練用テキスト（以下「テキスト」という。））については、逐次改訂をおこない一定の訓練効果を得ているところであるが、訓練への活用については課題もあり、全国的に同水準の質の保証を行う機構として、また、先導的な訓練技法等を各職業能力開発関係者に普及促進する意義において、教材の役割やあり方等についての根本的問題の検討が必要となってきたところである。

今年度は、3年計画の2年目として、1年目で決定したテキストの改訂方針をもとにテキストの試作を行い、今後の教材の開発・メンテナンスについての方針等を決定するためにテキストの試作を行った。

#### 【開発研究成果】

- ① 昨年度のアンケート調査を基に本調査研究の委員会にてテキストの改訂基本方針を決定した。
- ② 改訂基本方針を基に以下4つのパターンで改訂作業を行った。

改訂パターン①	テキストの構成は従来と同じだが、特定の機器等に依存しない記述に変更。特定の機器等に依存する部分は各施設の独自教材などの補助テキストを使用することにより掲載内容が施設機器・ソフトと一致していない部分を解消。
改訂パターン②	テキストの構成は従来と同じだが、複数ユニットを合冊。受講者は複数ユニットで1冊を購入するためテキストに係る費用の負担が軽減。
改訂パターン③	テキストの構成を見直し提示しやすい形式（例：パワーポイント）に変更。従来のテキスト形式ではスクリーンに映して教える場合に使いづらいため。また、内容に合った形式の方が受講者も分かりやすいため。
改訂パターン④	課題集（例：1システム1冊）のような形式に変更。規格・法規等の改定、ソフトウェアのバージョンアップに対応した市販図書や施設機器・ソフトに合わせた独自教材を活用した場合に訓練到達度を保つため、要点と課題を集めた課題集をテキストとして使用することにより訓練の質の均一化が図れるため。

#### ③ 試作したテキストの訓練科及び仕上がり像

- ・テクニカルオペレーション科（仕上がり像A） …… 改訂パターン④
- ・テクニカルオペレーション科（仕上がり像B） …… 改訂パターン④
- ・金属加工科（仕上がり像B） ……………… 改訂パターン②
- ・電気設備科（仕上がり像A） ……………… 改訂パターン④
- ・電気設備科（仕上がり像C） ……………… 改訂パターン②
- ・生産システム技術科（仕上がり像B） ……………… 改訂パターン①
- ・ビル管理科（仕上がり像B） ……………… 改訂パターン②
- ・住宅リフォーム技術科（仕上がり像A） ……………… 改訂パターン③

#### ④ 試作したテキストの検証について

試作したテキストの検証のため、全国の離職者訓練を実施しているポリテクセンターにて試行している。15施設50科を対象にこのテキストを使用し、使いやすさや改善点などをアンケート調査している。次年度の本調査研究の委員会にて、この調査結果をもとに最終的な訓練用教材等のあり方

とその他のテキスト改訂方針を決定し、今後のテキスト作成（改訂）スケジュールを作成する予定である。

- ⑤ 離職者訓練に使用する共通本（システム・ユニット訓練サポートブック（仮称））の検討について  
システム・ユニット訓練サポートブックは、訓練受講期間中必要となる資料や記録をひとまとめたものとし、訓練生にとっては、訓練中に身につけるべきもの、習得した内容を振り返れる資料となる。指導員にとっては、訓練内容を明示することによって訓練内容の質の保証と効果的な訓練指導のサポートができるような資料となる。

このブックはバイнда形式とし、「全科共通の項目編」の部分をシステム・ユニットテキストとして販売し、「各科毎の項目編」の部分はサンプル版として用意し、各施設でアレンジできるようにする。（例：オリエンテーション資料、訓練カリキュラム、訓練課題の就職活動への活用事例）

その他、訓練実施の成果物を訓練生個別で綴っていく部分もある。

活用する場面は、入所オリエンテーション、キャリアコンサルティング時、習得度測定終了後、就職ガイダンス、就職活動時を想定。

- ⑥ システム・ユニット訓練サポートブック（仮称）の検証について

委員施設（千葉、山梨、広島）において対象科を決め、3月～4月入所生に対して試行を行い、6月末に実施状況を集約、平成25年度の調査研究委員会において、今後の展開を決定する。

#### 【委員会構成】

（敬称略・順不同）

氏名	所属
能美 英生	千葉職業訓練支援センター 訓練第一課長
伊藤 敬二	山梨職業訓練支援センター 訓練課長
坪井 達宏	広島職業訓練支援センター 訓練課長
勝田 慶介	中国職業能力開発大学校 学務課長
村上 智広	職業能力開発総合大学校

#### 【担当室】

開発部 訓練技法開発室

### 3. 職業能力開発の実践に必要な調査研究

#### (1) 業種別職業能力開発体系の構築に関する調査研究

##### 【概要】

産業の基盤を支える職業能力を有する人材を育成するためには、事業主等の要望に基づいて適切な職業訓練を実施する必要がある。そのためには、各事業主体の職務をあらかじめ理解したうえで、新たに展開しようとする職務との差異や職業訓練対象者個々人の現状を把握することが重要となる。

「生涯職業能力開発体系」は、日本標準産業分類により職務を分析、体系化し、事業主等の人材育成ニーズを満たすための職業能力把握や職業訓練のカリキュラム作成等に活用する目的で整備されているが、これらを活用するためのノウハウが引き継がれているとは言い難い。したがって、「生涯職業能力開発体系」を機構における業務展開において定着させるための研究会を開催し、「研修の体系」の形式知化を通して雇用支援機構業務における「生涯職業能力開発体系」の活用方法のマニュアル作成に取り組んだ。

##### 【開発研究成果】

- ① 「生涯職業能力開発体系」の利用状況と業務展開の把握
- ② 「職業能力開発体系（研修の体系）」の利用状況と業務展開の把握
- ③ 「職業能力開発体系（研修の体系）」マニュアルの構成検討
- ④ 「職業能力開発体系（研修の体系）」マニュアルの内容検討

これらの結果を踏まえて部内報告書（職業能力開発体系（研修の体系）のマニュアル（仮称））を作成し、今後生涯職業能力開発体系を定着させるための研修を試行する。

##### 【業種別職業能力開発体系の構築に関する調査研究会委員】

（敬称略、順不同）

氏名	所属
安中 宏	新潟職業訓練支援センター 次長
紀 高志	群馬職業訓練支援センター 次長
池田 秀作	高度職業能力開発促進センター 指導課長
土屋 芳之	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部長

##### 【担当室】

開発部 在職者訓練開発室

## (2) 分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究（普通職業訓練普通課程）

### 【概要】

職業能力開発促進法に規定される「職業訓練基準」は、訓練を円滑に実施し水準を維持向上するための重要な施策の一環として運用されている。近年、社会・産業構造等の激しい変化により、訓練を実施する環境が大きく変化しつつある。このため、地域や産業ニーズに的確に対応した訓練を実施するには、時代変化に基づき訓練科や教科目等の見直しを不断に行っていく必要がある。本調査研究は、現行の訓練基準を専門分野別に検討し、基準の適正な見直しや弾力的訓練の設定等に寄与しうる基礎資料を提供することを目的としている。平成24年度は「建築・土木」分野について実施することとし、普通課程の普通職業訓練の訓練基準を対象に以下のとおり具体的見直しを行った。

① 現行の訓練系・訓練科の訓練実施状況の把握

「建築・土木」分野の公共、認定職業能力開発施設の訓練実施状況をアンケート及びヒアリングにより調査・分析した。

② 現行の訓練系・訓練科の訓練基準の見直し

「建築・土木」分野の現行の各訓練系・訓練科の基礎科目、専攻科目、教科の細目、時間数、設備の細目、技能照査の基準の細目などについて精査し、見直し提案を行った。

③ 新たな訓練系・訓練科の提案に関する検討

「建築・土木」分野の新訓練科設置の可能性について検討を行った。

④ 訓練基準の見直し提案に沿ったモデルカリキュラムの検討

上記②の見直し提案を具体化するためのモデルカリキュラムについて検討を行った。

### 【研究成果】

調査研究報告書No.156

「職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究（普通職業訓練普通課程）

—平成24年度 建築・土木分野—

### 【委員会構成】

[基礎研究会]

躯体グループ

(敬称略・順不同)

氏名	所属
小野まつみ	神奈川県立産業技術短期大学校
小川 拓也	東京建築高等職業訓練校
横濱 茂之	職業能力開発総合大学校

内外装グループ

(敬称略・順不同)

氏名	所属
神谷清太郎	東京都立城東職業能力開発センター
太田 恵三	INAX建築技術専門校
三田 紀行	職業能力開発総合大学校

設備グループ

(敬称略・順不同)

氏 名	所 属
玉澤 伸章	東京都立中央・城北職業能力開発センター赤羽校
古沢 和夫	栃木県立県央産業技術専門校
橋本 幸博	職業能力開発総合大学校

**【担当室】**

開発部 教材開発室

### (3) 職業能力体系の整備等に関する調査研究

#### 【概要】

雇用支援機構では、企業ニーズの変化を踏まえた職業訓練コースの設定や事業主団体並びに企業に対する職業能力開発を支援するため、産業分野別や業種別に「生涯職業能力開発体系」を整備しているところである。

企業などが効果・効率的な人材育成戦略や生涯キャリア形成に取り組む際には、職業能力の体系化が必要となる。「職業能力体系」は、職場における「仕事の明確化」、「目標の明確化」、「能力開発目標の明確化」を容易に行い、職業能力の体系化を図り、計画的・効果的な人材育成計画を展開するためのモデルとなるものである。

基盤整備センターでは、厚生労働省、産業界、労働組合、雇用支援機構4者で構成する「生涯職業能力開発体系調査研究会」での協議のもと、毎年度業種団体を選出し、業種ごとの「職業能力体系」の整備（新規開発・見直し）を図っている。

平成24年度については、以下のとおり実施した。

(1) 次の4業種について職業能力体系の整備（見直し）を行った。

- ① 電気通信工事業（協力団体：NPO法人 高度情報通信推進協議会）
- ② 床・内装工事業（協力団体：日本室内装飾事業協同組合連合会）
- ③ 計測機器製造業（協力団体：一般社団法人 日本計量機器工業連合会）
- ④ 金属工作機械製造業（協力団体：一般社団法人 日本工作機械工業会）

(2) 本年度整備した職業能力体系は、雇用支援機構の職業訓練支援センターや中央団体から地方団体に提供されている。さらに、団体傘下の企業へ普及広報されることで、人材育成に積極的に取り組んでいる各企業の能力開発の支援に活用されることとなる。

また、整備した職業能力体系は、日本版デュアルシステム訓練等職業能力形成プログラム修了後の評価項目作成にも活用されるほか、在職者訓練、離職者訓練等における訓練目標の設定、訓練カリキュラムの見直し、求職者相談時の相談基礎資料等としての活用が図られることとなる。

#### 【開発研究成果】

- ① 資料シリーズNo.47「電気通信工事業に係る職業能力体系の整備等に関する調査研究」
- ② 資料シリーズNo.48「床・内装工事業に係る職業能力体系の整備等に関する調査研究」
- ③ 資料シリーズNo.49「計測機器製造業に係る職業能力体系の整備等に関する調査研究」
- ④ 資料シリーズNo.50「金属工作機械製造業に係る職業能力体系の整備等に関する調査研究」

【作業部会委員】

① 電気通信工事業

(敬称略・順不同)

氏名	所属
川上 正巳	株式会社近畿システムプラン 代表取締役
藤田 嘉美	藤田技術士事務所 所長
高橋 勇	NPO法人 高度情報通信推進協議会 調査役
小林 辰滋	NPO法人 高度情報通信推進協議会 理事
菊池 拓男	職業能力開発総合大学校 情報ネットワークユニット助教
後藤 豊	沖縄職業能力開発大学校 学務課長
小山 泰敬	大阪職業訓練支援センター 電気・電子系指導員
福岡 秀雄	東海職業能力開発大学校附属浜松職業能力開発短期大学校 電気技術科指導員
磯部真一郎	雇用支援機構本部 求職者支援訓練部 能力評価課 専門役 (オブザーバー)

② 床・内装工事業

(敬称略・順不同)

氏名	所属
山中 行男	栃木室内装飾事業協同組合 理事長
久保田 清	群馬県室内装飾事業協同組合 理事長
関 好文	三多摩室内装飾事業協同組合 専務理事
安田 貴一	日本室内装飾事業協同組合連合会 専務理事
山崎 尚志	職業能力開発総合大学校 建築仕上・造園ユニット助教
朝倉 均	四国職業能力開発大学校 学務課長
武種 亮宜	静岡職業訓練支援センター 居住系指導員
松枝 亨	広島職業訓練支援センター 居住系指導員
久保 佳矢	延岡職業能力開発促進センター 居住系指導員
磯部真一郎	雇用支援機構本部 求職者支援訓練部 能力評価課 専門役 (オブザーバー)

③ 計測機器製造業

(敬称略・順不同)

氏名	所属
鶴田 浩昭	長野計器株式会社 事業本部 上田計測機器工場 副工場長
斎藤 雅行	株式会社ミットヨ 人事部 人財開発課 課長
北野 芳男	株式会社寺岡精工 技術法務室 室長
小島 孔	一般社団法人 日本計量機器工業連合会 理事 業務部長
鈴木 良之	職業能力開発総合大学校 機械CADユニット助教
山本 明慶	長野職業訓練支援センター 訓練課長
福田 一尚	滋賀職業訓練支援センター 機械系指導員
高木 勝規	京都職業訓練支援センター 機械系指導員
石川 豊	北陸職業能力開発大学校 生産技術科指導員
田熊公二郎	雇用支援機構本部 求職者支援訓練部 能力評価課 専門役 (オブザーバー)

## ④ 金属工作機械製造業

(敬称略・順不同)

氏 名	所 属
森内 信行	株式会社ツガミ 経営顧問
堀江 親	オークマ株式会社 取締役経理・企画部部长
川浦 正彦	碌々産業株式会社 製造部長
矢澤 孝二	株式会社牧野フライス製作所 総務部ゼネラルマネージャ
山本 元芳	一般社団法人日本工作機械工業会 調査企画部長
太田 和良	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくりユニット助教
森部 正昭	茨城職業訓練支援センター 訓練課長
北崎 弘勝	大阪職業訓練支援センター 機械系指導員
南 公崇	宮崎職業訓練支援センター 機械系指導員
川村 協平	東海職業能力開発大学校 生産機械システム技術科指導員
田熊公二郎	雇用支援機構本部 求職者支援訓練部 能力評価課 専門役 (オブザーバー)

## 【担当室】

開発部 調査開発室

※調査開発室では「生涯職業能力開発体系」のうち「職業能力体系」の整備を図っている。



## (4) 分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究（高度職業訓練専門・応用課程） —平成24年度 機械分野—

### 【概要】

「職業能力開発促進法」において定められる「職業訓練基準」は、職業訓練を公的に品質保証するための重要な基準として運用されている。高度職業訓練については、新科設置に係る見直しは行われているが、平成11年の応用課程の設置以来訓練基準の見直しが行われていなかった。

＜参考＞ 高度職業訓練の見直しの状況（4科とも 新規に設置）

平成19年度 専門課程「電子情報制御システム系電子情報技術科」（平成21年4月1日施行）

平成21年度 応用課程「生産システム系生産電子情報技術科」（平成22年4月1日施行）

平成22年度 専門課程「電気・電子システム系電気エネルギー制御科」

応用課程「生産システム系生産電気システム技術科」（平成23年4月1日施行）

しかし、近年、社会や産業の激しい変化、科学・技術・技能の著しい進展等により、職業訓練や就業者をめぐる環境が大きく変化しつつあると考えられる。地域や産業ニーズに的確に対応した訓練を実施していくには、産業動向や人材育成ニーズ、応募状況、訓練内容、修了後の評価等を総合的に検討しながら、教科目その他の効果的な設定や見直しを不断に行っていく必要がある。

また、厚生労働省職業能力開発局からは、平成24年度から技術進歩の速い分野の高度職業訓練の訓練料を順次見直す方針（職業訓練基準の見直しの方針）が示されたこともあり、高度職業訓練に係る職業訓練基準の見直しに必要な基礎資料を作成することを本研究の目的とする。

### 【開発研究成果】

- ① 専門課程（生産技術科、制御技術科、精密電子機械科、生産機械科、メカトロニクス科）、応用課程（生産機械システム技術科）の教科の細目を見直した。
- ② 専門課程（生産技術科、制御技術科、生産機械科）、応用課程（生産機械システム技術科）の設備の細目を見直した。
- ③ 専門課程（メカトロニクス科、精密電子機械科）の設備の細目を新規に作成した。
- ④ 技能照査基準の見直しについては、見直す必要がないことを確認した。
- ⑤ 上記資料は、厚生労働省において、職業訓練基準見直しに係る職業能力開発専門調査員会等の改正案の基礎資料並びに労働政策審議会での説明資料として活用された。

### 【委員会構成】

#### 【高度職業訓練（専門課程、応用課程）の訓練基準見直しに】

	氏名	所属
職業大	市川 修	職業能力開発総合大学校 准教授
応用課程	魚住謙一郎	東海職業能力開発大学校 能開指導員
	奥 猛文	四国職業能力開発大学校 能開准教授

専 門 課 程	菅野 金一	関東職業能力開発大学校 能開教授
	若林 晃	千葉職業能力開発短期大学校 能開准教授
	清水 和豊	山梨県立産業技術短期大学校 副主査
	小河 応史	神奈川県立産業技術短期大学校 副技幹
	猪狩 直人	日産テクニカルカレッジ 主担 (マネージャー)

**【担当室】**

開発部 高度訓練開発室

## (5) 訓練・学習の進捗等に配慮を要する学生に対する指導・支援に関する研究プロジェクト

### 【概要】

ポリテクカレッジにおける職業訓練や課外活動、就職支援等の各場面において、特別な配慮を要し、発達障害の可能性を想起させる学生（以下「特別な配慮を要する学生」という。）への対応に苦慮しているという事例が多数報告されるなか、そのような事例に対応するための第一歩として、平成23年度に職業能力開発総合大学校能力開発研究センターと公共職業訓練部が中心となり、障害者職業総合センターの協力を得て、特別な配慮が必要な学生等への支援・対応ガイド（以下「支援・対応ガイド」という。）を作成し、ポリテクカレッジ等において特別な配慮を要する学生の理解等に活用している。

しかし、特別な配慮を要する学生に対して実際の訓練現場において的確な対応や支援を行うには、上記の取組を基礎とし、具体的な支援・対応についての実践的な取組を積み重ね、整理していくことが不可欠である。

### 【開発研究成果】

- ① 第1回プロジェクト実施委員会の実施
- ② 第1回ケース会議の実施（関東能開大および四国能開大）
- ③ ポリテクカレッジ学生に関するアンケートの実施

### 【委員会構成】

#### 【訓練・学習の進捗等に配慮を要する学生に対する指導・支援に関する研究プロジェクト実施委員会】

（敬称略・順不同）

氏名	所属
久古谷敏行	研究企画部長
白兼 俊貴	統括研究員（障害者支援部門）
川村 徹宏	職業リハビリテーション部長
中山 政徳	雇用支援機構本部 公共職業訓練部長
槌西 敏之	国立職業リハビリテーションセンター 職業訓練部 訓練第四課長
福島 正	国立吉備高原職業リハビリテーションセンター 職業訓練部 訓練第二課長
土屋 芳之	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部長

### 【担当室】

開発部 高度訓練開発部

## 4. 情報発信事業

### 【概要】

平成24年度にあっては職業訓練指導員等職業能力開発業務に携わる関係者向けに開発した職業能力開発に係る情報発信システム「職業能力開発ステーションサポートシステム」（愛称：「テトラス」）に「普通課程・普通職業訓練情報検索」を新たなコンテンツとして加えるとともに、各種データの追加・更新やメールマガジンの配信を通じて情報発信を行い、併せて同システムに関するパンフレットによる広報普及活動等を実施した。

また、調査研究成果については、「調査研究報告書」、「調査研究資料」及び「資料シリーズ」を印刷物化し、関係機関へ配布するとともに電子化ファイルをテトラス上に掲載した。

そのほか、「技能と技術」誌、「職業能力開発報文誌」の編集・刊行、「職業能力開発研究発表講演会」の開催、その他各種委員会、講演会等への研究員等の派遣等を通じて、広く開発研究成果の普及を図った。

### 【事業概要】

#### (1) 職業能力開発ステーションサポートシステムの状況

- ホームページ「職業能力開発ステーションサポートシステム」の運用管理
  - URL <http://www.tetras.uitec.jeed.or.jp/>
  - ・ 基盤整備センター事業概要及びトップページの更新
  - ・ 基盤整備センター刊行物検索のデータ更新
  - ・ カリキュラムモデル情報検索のデータ更新
    - （在職者訓練・モデル参照「新分類に基づいたモデル」の追加）
  - ・ 教材作成支援情報（会員登録数1,770名……H25.3 現在）
  - ・ データ配信サービスへのデータ追加
  - ・ 能力開発データベースの運用管理、登録データのメンテナンス
  - ・ 「技能と技術」誌（平成21年3号より電子書籍化）バックナンバー検索のデータ更新
  - ・ メールマガジン（2回配信）
- 各コンテンツ用データ加工（PDFファイル化・HTMLファイル化）
- システム管理
  - ・ システム保守管理
  - ・ 利用者管理
  - ・ 自作教材会員管理
- アクセス件数 861,154件（H24.4～H25.3 12ヶ月間）

### 【担当室】

企画調整部 普及促進室・職業訓練教材整備室

(2) 「技能と技術」誌の編集及びテトラス上での電子書籍として発刊

本年度は2012年第2号（通巻268号）から2013年第1号（通巻271号）までを編集し、また、テトラス上に電子書籍として発刊した。

各号の主な内容は次のとおりである。

2/2012 通巻268号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	材料加工学から見たモノづくり教育	福本功／琉球大学工学部 教授
【特集】	企業と連携した取り組み	
1	高知県電気工業における人材育成の取り組み ー地域に根差した人材育成を目指してー	島田道仁／高知職業訓練支援センター
2	地元団体との連携から見る今後の能力開発の可能性について “千葉土建技術研修センターとの取り組み”	大根律久／沖縄職業能力開発大学校
【実践報告】1	学生サポートセンターの提案	伊東久美子／職業能力開発総合大学校東京校
2	キャリア形成支援に関する取り組み① 専門学校における教員研修会の取り組み ～フェイス・トゥ・フェイスによるジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングのあり方～	今村榮一／広島商工会議所 広島県地域ジョブ・カードセンター
3	機械設計製作課題の設定について ー授業科目の連携による実践的ものづくり教育の取り組みー	喬橋憲司／山形職業訓練支援センター 池田愛彦・若林晃／関東職業能力開発大学校附属千葉職業能力開発短期大学校
4	ソーラーエネルギー利用住宅からの提案 ーソーラーモデル棟からソーラーコミュニティー論の復興計画案までー	角本邦久／関東職業能力開発大学校附属千葉職業能力開発短期大学校
【お知らせ】1	職業訓練教材コンクールのご案内	編集事務局

3/2012 通巻269号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	人づくりは環境づくりから	横山正明／山形県立産業技術短期大学校 校長
【特集】	非正規労働者への職業訓練	
1	キャリア形成支援に関する取り組み② キャリア・コンサルタントによる社員登用制度の品質向上	今村榮一／広島商工会議所 広島県地域ジョブ・カードセンター
2	港湾職業能力開発短期大学校横浜校の入口と出口の取り組み	波多江茂樹／港湾職業能力開発短期大学校横浜校
【調査研究報告】1	非正規雇用の基礎とJILPT調査からみた実態	浅尾裕／労働政策研究・研修機構（JILPT） 研究所長
【提言】1	我が大学校と独立法人 国立大学（工学系）	池野進／北陸職業能力開発大学校 校長
【実践報告】1	ものづくりと環境材料 ～環境に優しい木質バイオマスの開発～	秦啓祐／千葉職業訓練支援センター 水渡博幸／関東職業能力開発大学校附属千葉職業能力開発短期大学校 岡部敏弘／青森県工業総合研究センター
【研究ノート】1	靴づくりにかかわった人々のものづくりへの思い	村上武史／NPO法人 日本エンプロイアビリティ支援機構 清水博／一般社団法人 新技術協会
【施設紹介】1	ポリテクカレッジ石川	降籬英明／北陸職業能力開発大学校附属石川職業能力開発短期大学校

## 4/2012 通巻270号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	障害のある人と職業能力開発	朝日雅也／埼玉県立大学保健医療福祉学部 教授
【特集】	障害者に対する職業訓練	
1	誰もが参画できる農業 ユニバーサル農園への挑戦	鈴木厚志／京丸園株式会社 代表取締役
2	特別支援学校における作業学習の取り組み	千田恵一／千葉大学教育学部附属特別支援学校
3	広島障害者職業能力開発校における取り組み	梶川晴二／広島障害者職業能力開発校 副校長
【実践報告】	1 コンピテンシー採用に対応した就職支援の実践	大天健一／職業能力開発総合大学校小平キャンパス
【特別講演】	1 東京スカイツリーR「高さ世界一への挑戦」 －株式会社大林組による特別講演より－	西澤秀喜／職業能力開発総合大学校小平キャンパス
【提言】	1 新国家資格「災害対策士」の創設を －来たるべき災害に備えて－	中川祐一／塾講師
【施設紹介】	1 国立県営 神奈川障害者職業能力開発校	渡邊洋一郎／国立県営神奈川障害者職業能力開発校
【お知らせ】	1 平成24年度 第21回職業訓練教材コンクール審査結果	編集事務局
2	Vol.48 表紙デザイン選考結果	編集事務局
3	平成25年「技能と技術」誌 特集テーマについて	編集事務局

## 1/2013 通巻271号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	「おもしろい」と感じたときいい仕事ができる	能勢功一／株式会社真空プラズマ 代表取締役
【特集】	1 若年者の職業能力付与のために必要な安全衛生職業訓練の取り組み	亀山寛司／中国職業能力開発大学校
2	FMEAによる空気圧制御システムにおける安全性解析の実践	中村瑞穂／職業能力開発総合大学校
【実践報告】	1 新卒採用ミスマッチ課題に対応する集団面談会の試行実施	大天健一・鈴木寧々／職業能力開発総合大学校
2	「おもしろ機構」工作室 I －非円形歯車の製作－	幾瀬康史／岐阜職業訓練支援センター
3	職業訓練の指導方法の「見える化」の考察	福良博史／元 職業能力開発総合大学校
【若者達に伝えたい】	1 リスクのある人生にこそ面白さがある	高瀬拓士／株式会社日本コンピュータ開発 相談役最高顧問
【施設紹介】	1 ポリテクカレッジ浜松	岡崎仁／東海職業能力開発大学校附属浜松職業能力開発短期大学校
【声】	1 「技能と技術」誌表紙デザインへの取り組み	杉本裕之／兵庫県立神戸高等技術専門学院
【お知らせ】	1 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター ホームページ (TETRAS)	編集事務局

(ア) 「技能と技術」誌編集委員

(敬称略：順不同)

区 分	氏 名	所 属
編集委員長	長谷川健治	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
編 集 委 員	中野 考志	北海道職業訓練支援センター
編 集 委 員	内藤 学	青森職業訓練支援センター
編 集 委 員	来次 浩之	山形県立産業技術短期大学校
編 集 委 員	岡谷 和典	国立職業リハビリテーションセンター
編 集 委 員	大野 成義	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系情報通信ユニット
編 集 委 員	鈴木 隆洋	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
編 集 委 員	鶴田 済和	愛知職業訓練支援センター
編 集 委 員	矢口 秀人	愛知県産業労働部労政担当局就業促進課産業人材育成室
編 集 委 員	吉田 勲央	北陸職業能力開発大学校附属石川職業能力開発短期大学校
編 集 委 員	中山 伸一	京都職業訓練支援センター
編 集 委 員	前田 善弘	大阪障害者職業能力開発校
編 集 委 員	加藤 宗敏	岡山職業訓練支援センター
編 集 委 員	奥 猛文	四国職業能力開発大学校
編 集 委 員	鹿島 拓朗	宮崎職業訓練支援センター
編 集 委 員	磯口 博	熊本県立技術短期大学校

(イ) 「技能と技術」誌編集委員会の開催

「技能と技術」誌編集要綱に基づき、編集委員会を以下のとおり開催した。編集委員会において、平成25年の編集方針を決定した。

【編集委員会】

平成24年 8月29日 職業能力開発総合大学校にて開催

(ウ) 「技能と技術」誌表紙デザインコンクールの開催

このコンクールは、全国のデザイン系コースを有する職業能力開発施設の職員・学生・受講生等を対象に年1回公募し、アイデアと技量を競い合うことにより一層の技能習得意欲を刺激することを狙いとしている。

なお、平成24年度は199点の応募があり、入選者は次の13名である。

最優秀作品	宮崎 和守	兵庫県立神戸高等技術専門学院
優 秀 作 品 ( 2 点 )	高橋 司	秋田県立大曲技術専門校
	布谷 美里	秋田県立大曲技術専門校
佳 作 (10点)	西村 文菜	北海道立札幌高等技術専門学院
	山本布美子	北海道立旭川高等技術専門学院
	中村しのぶ	長野県長野技術専門校
	吉田 直弘	静岡県立浜松技術専門校
	北村 由美	兵庫県立神戸高等技術専門学院
	小泉 育美	神奈川障害者職業能力開発校
	大野 洋平	大阪障害者職業能力開発校
	西岡 克也	兵庫障害者職業能力開発校
	大庭 尚子	福岡障害者職業能力開発校
	岡本 憲己	サレジオ工業高等専門学校



### (3) 「職業能力開発報文誌」の編集・発行

本年度は第25巻第1号（通巻44号）を発行した。掲載内容は、以下のとおりである。

#### 第25巻第1号（通巻44号）

##### 【報文】

番号	原稿題目	氏名	所属	受付
1	伝統的木造軸組構法の仕口強度特性	田島 幹夫	近畿職業能力開発大学校	H23. 8. 1

##### 【研究ノート】

番号	原稿題目	氏名	所属	受付
1	木造用座屈拘束ブレースの開発	吉田 競人	職業能力開発総合大学校	H24. 1.12

##### 【実践報告・資料】

番号	原稿題目	氏名	所属	受付
1	パラスト水による海洋環境への影響に関する現状調査	波多江茂樹	港湾職業能力開発短期大学校 横浜校	H23. 7.19
2	実践的課題による総合的建築設計の訓練	鈴木 良行	千葉職業能力開発短期大学校	H23. 8. 1
3	リングもぎロボットの開発を通じた能力開発	赤羽 広治	青森職業能力開発短期大学校	H23.10. 3
4	在職者訓練実践報告	秦 啓祐	千葉職業訓練支援センター	H24. 6.12

・職業能力開発報文誌編集幹事・編集委員一覧

編集幹事

(敬称略 五十音順)

区 分	氏 名	所 属
編集幹事座長 兼編集委員長	長谷川健治	職業能力開発総合大学校基盤整備センター所長
編 集 幹 事	家村 浩和	近畿職業能力開発大学校長
編 集 幹 事	太田 正廣	関東職業能力開発大学校 校長
編 集 幹 事	鎌田 修	九州職業能力開発大学校附属川内職業能力開発短期大学校長
編 集 幹 事	鈴木 修	雇用支援機構本部 公共職業訓練部次長
編 集 幹 事	長瀬 安信	近畿職業能力開発大学校附属京都職業能力開発短期大学校長
編 集 幹 事	松留慎一郎	職業能力開発総合大学校 長期課程部・研究課程部 応用研究課程部 部長
編 集 幹 事	若松 道博	福井職業訓練支援センター 所長

編集委員

(敬称略 五十音順)

区 分	氏 名	所 属
編 集 委 員	安達 雅彦	中国職業能力開発大学校 電気エネルギー制御科
編 集 委 員	安部 恵一	東海職業能力開発大学校 附属浜松職業能力開発短期大学校 電子情報技術科
編 集 委 員	奥秋 清次	職業能力開発総合大学校 情報系
編 集 委 員	清水 洋隆	職業能力開発総合大学校 電気システム工学科
編 集 委 員	谷畑伸一郎	近畿職業能力開発大学校 建築施工システム技術科
編 集 委 員	山田 知広	九州職業能力開発大学校 生産技術科
編 集 委 員	山田 浩	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 在職者訓練開発室 室長
編 集 委 員	湯浅 英司	高度職業能力開発促進センター 素材・生産システム系

(4) 第20回職業能力開発研究発表講演会の開催

職業大事業として実施される第20回職業能力開発研究発表講演会の円滑な実施のため当センターがその事務局として推進した。

なお、開催状況は以下のとおりである。

開催日：平成24年11月21日（水）から11月22日（木）

会 場：職業能力開発総合大学校 7号館（旧多目的実習場・研修棟）

テーマ：ものづくり技能伝承は、人づくりから

内 容：特別講演、研究発表（発表形式：口頭）

11月21日（水）

〈特別講演〉

演 題：「はやぶさ」を継ぐもの ―衛星創りにいきる匠の技―

講演者：小笠原雅弘 氏（日本電気航空宇宙システム株式会社）

飯吉 政春 氏（NEC東芝スペースシステム株式会社）

西根 成悦 氏（NEC東芝スペースシステム株式会社）

〈口頭発表〉

第1会場（501室）【産学官】【機械・金属分野】

1	県産材を使った「木造仮設住宅」の普及促進プロジェクト	○佐藤 治夫	千葉土建一般労働組合 技術対策部長
2	金属検知機「お見通し」の理論解析と中国への技術移転	○近藤 信一 李 成一	トック・エンジニアリング株式会社 技術特別顧問（工博） 中国大連理工大学・大学院客員教授 株式会社CREW研究所（工博）
	ダブルペローズ式 真空・加圧熱処理炉	○岩本 泰一	日本ニューロン株式会社 代表取締役
4	技能検定を利用した高付加価値な職業訓練	○涌井 正典	東京電機大学 機械工学科
5	モジュール化した自動化要素を使用した技術者教育に関して	○溝口 直人	株式会社新興技術研究所 技術部
6	建築設備の施工・保全における危険予知シートの試作と安全教育訓練への導入	○田中 毅弘 鳥濱 博	東洋大学 理工学部建築学科 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 普及促進室
7	現場に近い設計製図教育の模索	○佐藤 敦	東北職業能力開発大学校 生産技術科
8	レーザ変位計を利用した表面性状計測装置の開発	○三浦 裕貴 小高 博満 杉元 亮太 吉岡幸次郎 八崎 透 甲斐 大稔 鶴永祐一郎 後野 隆 石川 航	九州職業能力開発大学校 生産機械システム技術科（学生） 九州職業能力開発大学校 生産機械システム技術科（学生） 九州職業能力開発大学校 生産機械システム技術科（学生） 九州職業能力開発大学校 生産機械システム技術科（学生） 九州職業能力開発大学校 生産機械システム技術科 九州職業能力開発大学校 生産情報システム技術科（学生） 九州職業能力開発大学校 生産情報システム技術科（学生） 九州職業能力開発大学校 生産情報システム技術科 九州職業能力開発大学校 生産電子システム技術科（学生）

第2会場（502A室）【電気・電子・情報・通信分野】

1	並列プログラミング技能の習得についての一考察	○堀田 忠義	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報処理ユニット
2	信頼性の向上をめざしたサーバ構築への取り組み	○鈴木 剛 後藤 均 野中 政光 阿部 隆政 永井 正雄 折笠 博一	福島県立テクノアカデミー浜 職業能力開発短期大学校 計測制御工学科 福島県立テクノアカデミー浜 職業能力開発短期大学校 計測制御工学科 福島県立テクノアカデミー浜 職業能力開発短期大学校 計測制御工学科 福島県立テクノアカデミー浜 職業能力開発短期大学校 計測制御工学科 福島県立テクノアカデミー浜 職業能力開発短期大学校 計測制御工学科 ダイコー株式会社
3	パワーエレクトロニクス実験教材の開発 I ―直流電動機の特性実験―	○後藤 均 阿部 隆政 野中 政光 鈴木 剛 服部 正行	福島県立テクノアカデミー浜 職業能力開発短期大学校 計測制御工学科 福島県立テクノアカデミー浜 職業能力開発短期大学校 計測制御工学科 福島県立テクノアカデミー浜 職業能力開発短期大学校 計測制御工学科 福島県立テクノアカデミー浜 職業能力開発短期大学校 計測制御工学科 国立仙台高等専門学校 名誉教授 工学博士

4	パワーエレクトロニクス実験教材の開発Ⅱ －单相誘導電動機の手速度制御実験－	○野中 政光 後藤 均 鈴木 剛 阿部 隆政 工藤 秀男	福島県立テクノアカデミー浜 職業能力開発短期大学校 計測制御工学科 福島県立テクノアカデミー浜 職業能力開発短期大学校 計測制御工学科 福島県立テクノアカデミー浜 職業能力開発短期大学校 計測制御工学科 福島県立テクノアカデミー浜 職業能力開発短期大学校 計測制御工学科 テクノ・ブレン 代表取締役
5	遠隔操作を可能にしたルーフヒータ制御システムの開発	○奈須野 裕 瀬戸 克典 東 英嗣	東北職業能力開発大学校 生産電子システム技術科 東北職業能力開発大学校 生産情報システム技術科 東北職業能力開発大学校 生産電子システム技術科
6	技能五輪への挑戦による技能・技術伝承の仕組みづくり	○松尾 才治 赤羽 広治 秋田 浩一 竹田 博昭 本間 義章	岩手県立産業技術短期大学校 メカトロニクス技術科 青森職業能力開発短期大学校 電気エネルギー制御科 茨城県立筑西産業技術専門学院 機械システム科 栃木県立県央産業技術専門校 制御技術科 岩手県立産業技術短期大学校 産業技術専攻科
7	色覚異常理解のための描画ソフトの開発(2)	○水田 善朗	京都職業能力開発短期大学校
8	広帯域無線通信技術の開発	○山寄彰一郎 花山 英治	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報ネットワークユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 電子回路ユニット

### 第3会場 (502B室) 【電気・電子・情報・通信分野】

1	擬似乱数生成器の高速化に関する検討	○松嶋 智子 三上 直樹 大野 成義	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 OA・PC活用ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 コンピュータシステムユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報通信ユニット
2	職業大言語パスに関する調査研究	○寺内 美奈 垣本 映 小野寺理文 山本 修 三田 紀行 不破 輝彦 花山 英治 待鳥はる代 高谷 伴江	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 電気制御ユニット 職業能力開発総合大学校 新成長分野系 福祉ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 ものづくり計測ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 エネルギー変換ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築仕上・造園ユニット 職業能力開発総合大学校 能力開発基礎系 心身管理ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 電子回路ユニット 職業能力開発総合大学校 能力開発基礎系 国際・地域支援ユニット 職業能力開発総合大学校 能力開発基礎系 国際・地域支援ユニット
3	総合制作実習の先輩から後輩への継承	○徳田 孝明	秋田職業能力開発短期大学校 電子情報技術科
4	電子情報技術科における効果的な訓練体系の構築 ～「ものづくり」を主体とした教育訓練の取り組み～	○渡邊 茂 庄林 雅了	秋田職業能力開発短期大学校 電子情報技術科 秋田職業能力開発短期大学校 電子情報技術科
5	プログラミング言語学習における教授法と学習法の一考察	○後野 隆	九州職業能力開発大学校 生産情報システム技術科
6	戸建て住宅基礎鉄筋コンクリートの接地極特性の評価	○渡邊 信公 清水 洋隆 三田 紀行 山崎 尚志	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 電気設備ユニット 職業能力開発総合大学校 新成長分野系 電気環境エネルギーユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築仕上・造園ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築仕上・造園ユニット
7	ウッドセラミックスのライフサイクルアセスメントに関する基礎研究	○清水 洋隆 柿下 和彦 渡邊 信公	職業能力開発総合大学校 新成長分野系 電気環境エネルギーユニット 職業能力開発総合大学校 新成長分野系 マイクロ、ナノユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 電気設備ユニット
8	開発課題実習の各種ドキュメント作成に関する提案	○今園 浩之	近畿職業能力開発大学校 生産電子システム技術科

第4会場（551A B室）【建築・デザイン分野】

1	エスキスにおける具体化手法に関する研究	○齋藤 孝晴 種村 俊昭 和田 浩一	職業能力開発総合大学校 研究課程 建築・造形専攻（学生） 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築設計・CADユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築設計・CADユニット
2	快適なエコ環境に係るインテリアコーディネート育成への試み	○月岡 真人 門田 英紀 濱田 勇 山田 喜之	秋田職業訓練支援センター 北海道職業訓練支援センター 北海道職業訓練支援センター 北海道職業訓練支援センター
3	ヒューマン・コンセプチュアルスキルの修得度と成績の関係について	○長井 崇 高山 英樹	関東職業能力開発大学校 建築施工システム技術科 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 インテリアユニット
4	設備配管の診断に関する教材作成	○馬場 督 橋本 幸博 塚崎 英世 藤井 信之 居村 篤志	職業能力開発総合大学校 新成長分野系 建築環境エネルギーユニット 職業能力開発総合大学校 新成長分野系 建築環境エネルギーユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築施工ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット
5	鉄筋コンクリート構造物の開口偶部のひび割れ抑制工法の提案	○京牟禮 実	沖縄職業能力開発大学校 住居環境科
6	学生の建築倫理観に関する基礎的研究	○平野 直樹	北海道職業能力開発大学校 建築施工システム技術科
7	モルタルミキサーの電力量がセメントモルタルの物性に及ぼす影響	○小森谷 誠 山本 修 松留慎一郎 三田 紀行 山崎 尚志	職業能力開発総合大学校 研究課程 建築・造形専攻（学生） 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 エネルギー変換ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築施工ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築仕上・造園ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築仕上・造園ユニット
8	建設廃棄物を再生利用したポーラスコンクリートの調合および用途の検討	○佐藤 重悦	北海道職業能力開発大学校 建築施工システム技術科

第5会場（552B室）【能力開発分野】

1	就職力向上訓練とミスマッチ就職をなくすための取り組みに関する報告	○永田 泰之 原 英則 山本 俊明	職業能力開発大学校 電気エネルギー制御科 中国職業能力開発大学校 滋賀職業訓練支援センター
2	学生の学習意欲の向上とキャリア成熟支援に関する取組み ー港湾職業能力開発短期大学校神戸校の事例ー	○福地 泰尚	近畿職業能力開発大学校 電気エネルギー制御科
3	成瀬政男研究序説 日本生産教育協会理事就任から「生産教育論」まで	○田中 萬年	職業能力開発総合大学校 名誉教授
4	重度視覚障害者の職業訓練の現状と課題	○末松 義弘 関 義文 三浪 玲子 尾畑 恭嗣 井手 美貴	福岡障害者職業能力開発校 流通ビジネス科 福岡県立戸畑高等技術専門校 福岡障害者職業能力開発校 福岡障害者職業能力開発校 福岡障害者職業能力開発校
5	職業訓練用教科書改定について	○山川 敏彦	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 教材開発室
6	地域に求められる課題解決型卒業研究の取組について	○長尾 真嗣 金谷 衛二 小泉 大輔 早坂 大地	福島県立テクノアカデミー会津 職業能力開発短期大学校 観光プロデュース学科 福島県立テクノアカデミー会津 職業能力開発短期大学校 観光プロデュース学科 福島県立テクノアカデミー会津 職業能力開発短期大学校 観光プロデュース学科 福島県立テクノアカデミー会津 職業能力開発短期大学校 観光プロデュース学科

7	職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究 平成23年度電気・電子、情報・通信、非金属加工、繊維・繊維製品分野	○西口美津子	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 教材開発室
8	訓練カルテ方式がもたらす在职者訓練のPDCA	○伊藤 英樹	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 在职者訓練開発室

### 第6会場（552A室）【能力開発分野】

1	「特別な配慮が必要な学生等への支援・対応ガイド」の活用と今後の展開について	○大橋 敦	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 高度訓練開発室 発達障害の可能性のある学生への支援・対応ガイド作成委員会
2	総合制作実習課題情報及び開発課題情報のDB化に向けた取組み	○加部 隆幸	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 高度訓練開発室 発達障害の可能性のある学生への支援・対応ガイド作成委員会
3	能力開発業務における開発技法と改善手法	○角本 邦久	千葉職業能力開発短期大学校
4	プラスチック射出成形用金型製造業に係る職業能力体系の整備等に関する調査研究	○工藤 晋司 鐵本 運一 横山 知子	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 調査開発室 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 調査開発室 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 調査開発室
5	休職中の高次脳機能障害者に対する職場復帰支援の取り組みについて	○櫻田 修久	国立職業リハビリテーションセンター 職業訓練部 職域開発科
6	理容師・美容師が、医療・介護等の現場で安全なサービスの提供を行うために必要とする効果的な職業訓練への取組み	○田中 晃一 中晴千恵美 山田 瑞子 加嶋 忍	(有)ビューティフルライフ・(職)大分県理容美容テクニカルスクール (有)ビューティフルライフ・(職)大分県理容美容テクニカルスクール (有)ビューティフルライフ・(職)大分県理容美容テクニカルスクール (有)ビューティフルライフ・(職)大分県理容美容テクニカルスクール
7	離職者訓練用訓練課題の開発及びメンテナンスに関する調査研究	○青木 英俊	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 訓練技法開発室
8	求職者支援法の創設に基づき実施される職業訓練の質保証に関する調査研究－中間報告－	○嶋野 智章	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 訓練技法開発室

11月22日（木）

<口頭発表>

### 第1会場（501室）【産学官】【機械・金属分野】

1	バイオマスコンビナートにおける乾燥庫開発 ウッドセラミックスを活用したカントリーエレベーターの基本形作出	○岡地 慶直 須藤 朗孝 大野 桂 梅原由美子 小川 和彦 岡部 敏弘	岩手大学大学院 連合農学研究科 岩手大学大学院 連合農学研究科 Value Frontier株式会社 Value Frontier株式会社 広島職業訓練支援センター 青森県産業技術センター工業総合研究所
2	戦略的商品開発支援事例 ～技術・デザイン・経営の総合支援～	○小堀 誠 三輪 茂樹 守谷 貴絵	神奈川県産業技術センター 技術支援推進部 神奈川県産業技術センター 技術支援推進部 神奈川県産業技術センター 技術支援推進部
3	非量産系製造業のグローバル経済社会における生き残り方の考察	○西澤 勇司	株式会社キャロットシステムズ 代表取締役
4	身体障害をともなう高次脳機能障害者の集団クリーニング訓練 (実践の共同体入門)	○若林 耕司 南雲 直二 近藤 和弘 吉田 喜三 平川 政利	国立障害者リハビリテーションセンター 自立支援局 元国立障害者リハビリテーションセンター 研究所 国立障害者リハビリテーションセンター 元国立障害者リハビリテーションセンター 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター

5	近年の歯車加工	○小野塚 隆	浜井産業株式会社 技術部
6	自動車の専門的知識技術を基盤とした4年制カリキュラム開発	○佐藤 康夫	東京工科自動車大学校 校長
7	各種アルミニウム合金（母材・ワイヤ）におけるスマット発生量の検討	○浜田 知明 居村 篤志 藤井 信之	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット
8	3Dデータ活用による新機構薪ストーブの開発 ～人材育成による復興支援～	○本間 義章 小国 克也	岩手県立産業技術短期大学校 産業技術専攻科 石村工業株式会社
9	CAMの課題に使用する射出成形金型の製作	○齊藤 総一	埼玉職業訓練支援センター 機械系
10	連続性を提示するためのサンプルの製作	○齊藤 総一	埼玉職業訓練支援センター 機械系
11	福祉機器開発を題材としたものづくり教育に関する教材開発	○鈴木 重信 垣本 映 不破 輝彦 池田 知純 玉井 瑞又 宮崎真一郎 齊藤 哲也	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 機械加工ユニット 職業能力開発総合大学校 新成長分野系 福祉ユニット 職業能力開発総合大学校 能力開発基礎系 心身管理ユニット 職業能力開発総合大学校 新成長分野系 福祉ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 コンピュータシステムユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報ネットワークユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 機械加工ユニット

## 第2会場（502A室）【機械・金属分野】

1	離職者訓練におけるの初学者に対する技能習得について	○大川 正洋	青森職業訓練支援センター
2	膝関節症用装具（CB プレース）のオールプラスチック化に関する共同研究報告	○嶺 也守寛 大菌 宏幸 成田 義也 小林 吉之 佐喜 眞保 木村 薫 原 健 佐喜眞一郎	沖縄職業能力開発大学校 生産技術科 九州職業能力開発大学校 沖縄職業能力開発大学校 産業総合技術研究所 株式会社佐喜眞義肢 株式会社佐喜眞義肢 株式会社佐喜眞義肢 株式会社佐喜眞義肢
3	アルミニウムのミグ溶接時に発生する紫外放射の測定	○新谷 孝政 浜田 知明 居村 篤志 藤井 信之	職業能力開発総合大学校 長期課程 機械システム工学科（学生） 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット
4	摩擦攪拌接合（FSW）についての調査	○遠藤 勇 居村 篤志 藤井 信之	職業能力開発総合大学校 長期課程 機械システム工学科（学生） 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット
5	球状黒鉛鋳鉄と軟鋼のすみ肉溶接の検討	○縮井 哲也 居村 篤志 藤井 信之	職業能力開発総合大学校 長期課程 機械システム工学科（学生） 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット
6	フェライト系ステンレス鋼と軟鋼の異材溶接の検討	○松本 洋祐 藤井 信之 居村 篤志	職業能力開発総合大学校 長期課程 機械システム工学科（学生） 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット
7	構造解析のためのオープンCAEの活用（その2 Salome-Mecaの検証）	○栗山 好夫 吉田 競人	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 機械CADユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築設備ユニット

8	ガンドリルによる自動穴あけ装置の開発	○金城 和音 池宮城秀介 石川 和明 根間 博也 具志堅義也 田上 晴久 津波古幸之助 大城 健一	沖縄職業能力開発大学校 生産機械システム技術科 電子専攻(学生) 沖縄職業能力開発大学校 生産機械システム技術科電子専攻(学生) 沖縄職業能力開発大学校 生産機械システム技術科機械専攻(学生) 沖縄職業能力開発大学校 生産機械システム技術科機械専攻(学生) 沖縄職業能力開発大学校 生産機械システム技術科機械専攻(学生) 沖縄職業能力開発大学校 生産機械システム技術科 美ら音工房ヨーゼフ 美ら音工房ヨーゼフ
9	専門課程一年生による総合制作実習	○鈴木 祐治 小澤 英一	職業能力開発短期大学校 生産技術科 株式会社トヨタケーラム エンジニアリング部
10	技能活用型訓練「射出成形金型設計製作科」の訓練手法について	○星野 実 宮下 英明 津嶋 一之 千葉 周治 藤浪 栄一	職業能力開発総合大学校 能力開発応用系 職業訓練教材ユニット 神奈川職業訓練支援センター 神奈川職業訓練支援センター 元神奈川職業訓練支援センター 基盤整備センター
11	第4回日中韓学生金型グランプリへの挑戦	○國谷 恭平 久岡 健太 竹下 悟司 庄田 匡成 安武蒼一郎 本田 雄一 鈴木 良之 星野 実	職業能力開発総合大学校 生産機械システム技術科(学生) 職業能力開発総合大学校(学生) 職業能力開発総合大学校(学生) 職業能力開発総合大学校(学生) 職業能力開発総合大学校(学生) 職業能力開発総合大学校(学生) 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 機械CADユニット 職業能力開発総合大学校 能力開発応用系 職業訓練教材ユニット
12	荒廃竹林伐採作業の軽減化に供する生竹伐採対策処理装置の開発 (圧縮粉碎試験機ローラー部の設計・製作)	○宮西 大輔 田中 正明 細井 正敏 松浦 盈雅 藤本 周央 中川 詠子	職業能力開発短期大学校 生産技術科 舞鶴工業集積協議会会長 株式会社田中製作所 舞鶴工業集積協議会副会長 細井工業株式会社 舞鶴工業集積協議会顧問 京都職業能力開発短期大学校 電子情報技術科 京都職業能力開発短期大学校

第3会場(502B室) 午前【機械・金属分野】 午後【電気・電子・情報・通信分野】 【建築・デザイン分野】

1	設計開発者向けセミナーの取り組みについて	○大石 賢 福永 卓己 湯浅 英司	高度職業能力開発促進センター 素材・生産システム系 高度職業能力開発促進センター 高度職業能力開発促進センター
2	商品開発能力向上を目的とした能力開発セミナーの取り組み	○湯浅 英司 大石 賢 南川 英樹	高度職業能力開発促進センター 高度職業能力開発促進センター 素材・生産システム系 高度職業能力開発促進センター 素材・生産システム系 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 メカトロニクスユニット
3	効果的なメカニズム設計教育への取り組み	○南川 英樹 福永 卓己 湯浅 英司	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 メカトロニクスユニット 高度職業能力開発促進センター 素材・生産システム系 高度職業能力開発促進センター 素材・生産システム系
4	メカニズム分析手法を用いた訓練とその効果	○南川 英樹 福永 卓己 湯浅 英司	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 メカトロニクスユニット 高度職業能力開発促進センター 素材・生産システム系 高度職業能力開発促進センター 素材・生産システム系
5	新商品開発のためのスコアカードの開発とその活用	○入倉 則夫	職業能力開発総合大学校 生産管理系 ビジネスマネジメントユニット
6	スマートグリッド対応型レンジエクステンダー式電気自動車の開発	○市川 修 西澤 勇司	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 メカトロニクスユニット 相模原商工会議所工業部会
7	共同研究「市民バスロケーションシステムの開発」	○山中 光定 高尾 和志 遠藤 雅樹	定北陸職業能力開発大学校 電子情報技術科 北陸職業能力開発大学校 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報通信ユニット



8	コンクリートブロック組積体の強度特性に関する研究	○ラチャシィ パイサーン 松留慎一郎 三田 紀行 山崎 尚志	職業能力開発総合大学校 研究課程 建築・造形専攻 (学生) 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築施工ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築仕上・造園ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築仕上・造園ユニット
---	--------------------------	--	--

第4会場 (551A B室) 【電気・電子・情報・通信分野】

1	スパイラル位相板を用いた干渉計測への応用に関する研究	○中谷 努 小野寺理文 田村 仁志	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 ものづくり計測ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 ものづくり計測ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 電子回路ユニット
2	有限要素法を用いた磁場計測実習	○小坂 大吾 橋本 光男	職業能力開発総合大学校 新成長分野系 マイクロ、ナノユニット 職業能力開発総合大学校 能力開発応用系 学習支援技術ユニット
3	パソコンを使った計測制御プログラム作成訓練コースにおける訓練教材の改善	○仲野 忠行 秋山 等	中部職業能力開発促進センター 電気・電子系 中部職業能力開発促進センター
4	画像解析技術を利用した天体写真撮影時の「極軸合わせ」作業の自動化・高精度化に関する中間報告	○藤本 周央 友繁 正司 秋田 輝夫 水田 善朗	京都職業能力開発短期大学校 電子情報技術科 株式会社ユーハン工業 代表取締役 株式会社ユーハン工業 舞鶴工場長 京都職業能力開発短期大学校
5	進行性筋疾患対象者のためのADL支援に関する取り組み報告	○大田 愛梨 ○吉田 遙 藤本 周央	京都職業能力開発短期大学校 電子情報技術科 (学生) 京都職業能力開発短期大学校 電子情報技術科 (学生) 京都職業能力開発短期大学校 電子情報技術科
6	遺伝的アルゴリズムによるポリオミノパズルの解探索に関する研究	○印南 信男	近畿職業能力開発大学校 生産情報システム技術科
7	デジタルホログラフィック断層像システムの開発に関する研究	○高橋 毅 貴志 浩久 宮崎真一郎	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 ものづくり計測ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 コンピュータシステムユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報ネットワークユニット
8	技能五輪国際大会を通じた情報ネットワーク施工技術の標準化	○菊池 拓男	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報ネットワークユニット
9	遠隔監視システムの開発 その1—ソフトウェア開発における技術と実装—	○宮下 光 齊藤 優太 福富 愛莉	職業能力開発総合大学校 生産電子情報システム技術科 (学生) 職業能力開発総合大学校 生産電子情報システム技術科 (学生) 職業能力開発総合大学校 生産電子情報システム技術科 (学生)
10	遠隔監視システムの開発 その2—グループワークによる開発法—	○小野 一馬 三瓶 優子 中村 優紀	職業能力開発総合大学校 生産電子情報システム技術科 (学生) 職業能力開発総合大学校 生産電子情報システム技術科 (学生) 職業能力開発総合大学校 生産電子情報システム技術科 (学生)
11	無線温度計測データロガーの開発 その1—回路設計技術とソフトウェア開発—	○中村 優紀 小川 遥祐 勝又 亮太	職業能力開発総合大学校 生産電子情報システム技術科 (学生) 職業能力開発総合大学校 生産電子情報システム技術科 (学生) 職業能力開発総合大学校 生産電子情報システム技術科 (学生)
12	無線温度計測データロガーの開発 その2—製品価値を高める試み—	○木村健志朗 小森 正也 宮下 光	職業能力開発総合大学校 生産電子情報システム技術科 (学生) 職業能力開発総合大学校 生産電子情報システム技術科 (学生) 職業能力開発総合大学校 生産電子情報システム技術科 (学生)

第5会場（552B室）【建築・デザイン分野】

1	住宅リフォーム時の柱撤去に伴う横架材補強技術の開発	○渡邊 大輔 山本 洋 藤野 栄一	職業能力開発総合大学校 建築施工システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 建築施工システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築設計・CADユニット
2	漏水の起きないディテールの研究	○吉澤 和男 小峰 涉 影山 克也 竹嶋 高弘 竹居兼一郎 森 一樹	職業能力開発総合大学校 建築施工システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 建築施工システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 建築施工システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 建築施工システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 建築施工システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 建築施工システム技術科（学生）
3	ビルエネルギー管理・評価システム（BAMS）の試行	○牛山 慶 ○山崎 純	職業能力開発総合大学校 建築施工システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 建築施工システム技術科（学生）
4	木質材料を用いた長スパン梁の開発	○小澤 愛 ○木村 優一 ○芝 美穂 ○徳丸 桃子 ○橋本 峻 定成 政憲 岩田 誠 関野 耕一 パブロ・アラン ゴ・アルバレス	職業能力開発総合大学校 建築施工システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 建築施工システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 建築施工システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 建築施工システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 建築施工システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築仕上・造園ユニット みやび建設株式会社 みやび建設株式会社 みやび建設株式会社
5	竹の建材利用（その2 竹の乾燥スケジュール法の開発）	○植木 愛瑛 ○上門 剛正 ○土本 勇樹 ○辻 響 ○進藤 佑理 吉田 競人	職業能力開発総合大学校 建築施工システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 建築施工システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 建築施工システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 建築施工システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 建築施工システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築設備ユニット
6	木造住宅無筋コンクリート造布基礎への鋼板接着補強技術の開発研究 その1：アラミド繊維片混入エポキシ樹脂系接着剤の接着強度実験	○本多 優美	職業能力開発総合大学校 建築施工システム技術科（学生）
7	木造住宅無筋コンクリート造布基礎への鋼板接着補強技術の開発研究 その2：2/3縮小モデルによる補強効果検証実験	○中島 昌紀	職業能力開発総合大学校 建築施工システム技術科（学生）
8	木造住宅布基礎の貫通孔補強に関する開発研究 鋼板補強時の実験検証	○進藤 和弥	職業能力開発総合大学校 建築施工システム技術科（学生）
9	木造住宅無筋コンクリート造布基礎への鋼板接着補強技術の開発研究 その3：実大試験体による補強効果検証実験	○新野 雄貴	職業能力開発総合大学校 建築施工システム技術科（学生）
10	高大連携授業への取組み事例報告 －耐力壁模型の設計・製作・実験によるものづくり体験の試み－	○古山 辰志 松下 貴博 大西 健司	東北職業能力開発大学校 住居環境科 東北職業能力開発大学校 東北職業能力開発大学校
11	「CASBEE学校」の概要と活用例	○西澤 秀喜	職業能力開発総合大学校 生産管理系 ビジネスマネジメントユニット
12	実習用コンクリートミキサーの開発	○三田 紀行 山本 修 山崎 尚志	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築仕上・造園ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 エネルギー変換ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築仕上・造園ユニット

第6会場（552A室）【能力開発分野】

1	今後の職業能力開発 －事業所訪問・相談援助および人材育成ニーズ調査からの考察－	○江口 藤良	滋賀職業訓練支援センター 機械系
2	全方向・その場観察を実現するUSB顕微鏡スタンドシステムの開発 －新しい顕微鏡観察スタイルの提案－	○村上 智広	職業能力開発総合大学校 能力開発応用系 職業訓練教材ユニット
3	モジュール訓練 再検討	○松本 和重	職業能力開発総合大学校 能力開発応用系 学習支援技術ユニット
4	ワークガイダンス講習の可能性	○松本 和重	職業能力開発総合大学校 能力開発応用系 学習支援技術ユニット
5	在職者訓練の受講者の確保に係る取組事例について	○相澤 範幸 江口 藤良 大山 有利 清原 啓司 上広 敏夫	岩手職業訓練支援センター 調査役 滋賀職業訓練支援センター 滋賀職業訓練支援センター 滋賀職業訓練支援センター 滋賀職業訓練支援センター
6	応用研究課程における遠隔授業の試み	○新井 吾朗	職業能力開発総合大学校 能力開発応用系 学習支援技術ユニット
7	職業訓練を特徴付ける実践的諸要素とその構造	○小原 哲郎	職業能力開発総合大学校 能力開発応用系 能力開発基盤ユニット 職業大50周年記念特別研究プロジェクトメンバー
8	今後の職業訓練指導員養成の要点に関する研究 －離職者訓練における高就職率達成の観点からの考察－	○奥田美都子 小原 哲郎 村上 智広 松本 和重	職業能力開発総合大学校能力開発応用系職業訓練系ユニバーサル・支援ユニット 職業能力開発総合大学校 能力開発応用系 能力開発基盤ユニット 職業能力開発総合大学校 能力開発応用系 職業訓練教材ユニット 職業能力開発総合大学校 能力開発応用系 学習支援技術ユニット
9	日本版資格枠組み（JQF）の早期構築をめざして	○岩田 克彦	職業能力開発総合大学校 新成長分野系 ニュービジネス創出ユニット
10	中高年をターゲットにした職業訓練の再活性化	○岩田 克彦	職業能力開発総合大学校 新成長分野系 ニュービジネス創出ユニット
11	機械製図ユニバーサルテキスト作成の試み	○片多 太一 高岡 幸三 阿部 保幸 剣持 寿文	山梨職業訓練支援センター 機械系 山梨職業訓練支援センター 山梨職業訓練支援センター 山梨職業訓練支援センター

**第20回 職業能力開発 研究発表講演会**

(メインテーマ) ものづくり技能伝承は、人つくりから

**プログラム**

特別講演  
「はやぶさ」をめぐっての  
一冊目録から見る日本の未来

講演者  
小笠原 雅弘 氏 飯吉 政幸 氏 西根 成徳 氏

講演題目  
職業能力開発に係る実証研究  
研究開発に係る成果発表

開催日  
平成24年  
**11月21日** (水)  
**11月22日** (木)

会場  
職業能力開発総合大学校

SYOKUGYO DAI  
職業能力開発総合大学校 (〒410-0001 相模原市)

〒410-0001 相模原市相模原区相模原1-1-1 TEL:042-762-2046 FAX:042-762-9047

## (5) 平成24年度職業訓練教材コンクールへの協力

厚生労働省、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、中央職業能力開発協会、共催の平成24年度職業訓練教材コンクールにおいて、事務局として活動を行った。

### ア. 応募作品の概要 (合計74点)

#### ○所属別応募数

- ・都道府県立能開施設 14点
- ・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 52点
- ・民間職業訓練施設 8点

#### ○分野別応募数

- ・機械加工・製図関係分野 17点
- ・電気・電子関係分野 21点
- ・情報・事務・福祉関係分野 16点
- ・建築・木工・デザイン関係分野 9点
- ・産業機械・メカトロ関係分野 5点
- ・その他の分野 6点

### イ. 審査結果

#### ●厚生労働大臣賞 (特選) 1点

教材作品名	作者	所属
『設備施工系・配管基本実技作業シート』	阿部 弘之 和知 直哉	東京都立多摩職業能力開発センター 城南職業能力開発センター

#### ●厚生労働大臣賞 (入選) 4点

教材作品名	作者	所属
交通費支払伝票入力	櫻田 修久	国立職業リハビリテーションセンター
実習教材設計マニュアル ～初学者による金型製作～	海原 崇人 (他 5名)	職業能力開発総合大学校
技能検定機械組立仕上げ作業 1級実技課題のカンとコツ	隅野 省三 西海 信幸	(株)神鋼ヒューマン・クリエイト
機械保全実習教科書 (旋盤整備編)	鈴木 茂樹	栃木県立県央産業技術専門校

●(独)高齢・障害者・求職者雇用支援機構理事長賞 5点

教材作品名	作 者	所 属
簡易帳票作成課題 添削ツール	櫻田 修久	国立職業リハビリテーションセンター
木造住宅耐震診断「一般診断法」の事例による解説教材（例課題）	小菅 孝一	北海道職業能力開発大学校
メカトロニクス実習教材（PIC系、H8系）	小林 浩昭	職業能力開発総合大学校
離職者訓練用小型射出成型機シミュレータ	乾 勝典 （他6名）	東北職業能力開発大学校 他
エアコン取付実習台	神足 昭男 奥村 耕平	徳島職業訓練支援センター

●中央職業能力開発協会会長賞 5点

教材作品名	作 者	所 属
ラピッドプロトタイピングによる設計・製造ソリューションへのアプローチ	一見 大輔	大阪府商工労働部 雇用推進室人材育成課
木材加工『卓上小物入れ製作マニュアル』	山下 哲生 吹谷 眞一	北海道立旭川高等技術専門学院
間違いやすいひらがな・カタカナ	脇 長泰 宮田 秀夫	奈良県立高等技術専門校
DVD動画教材『塗装（金属塗装作業）技能検定2級実技試験解説』	楨 明宏 櫻井 義勝	室蘭高等技術専門学院 旭川高等技術専門学院
名刺作成マニュアル初級編	有賀 幹人 （他3名）	リゾートトラスト(株)

ウ. 審査委員会構成

役 職 等	氏 名	所 属
審査委員長	花房 昭彦	芝浦工業大学システム理工学部生命科学科 教授
審査委員	城處 享弘	日本電設工業株式会社 執行役員 中央学園長
	前田 千章	いすゞ自動車高等工業学校 学校長
	遠藤 三夫	埼玉県立中央高等技術専門校 校長
	北住 元一	東京都立城東職業能力開発センター江戸川校 課長補佐
	澤田 要	神奈川障害者職業能力開発校 校長
	今井 靖	雇用支援機構 本部 公共職業訓練部 調査役
	望月 春樹	雇用支援機構 本部 職業リハビリテーション部 指導課長
	塩田 泰仁	雇用支援機構 職業能力開発総合大学校 能力開発応用系 職業訓練教材ユニット 教授
	南保 昌孝	中央職業能力開発協会 技能検定部長
	井上 英明	厚生労働省職業能力開発局能力開発課 課長補佐
狩野 琢哉	厚生労働省職業能力開発局能力開発課 職業能力開発指導官	

エ. 事務局

企画調整部 職業訓練教材整備室